

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	5年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 推進課長
施策名		国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化		成果	コスト		
事務事業名		飛島ふ頭地区ふ頭再編改良事業	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7921
目的	対象(誰・何を)	大型船によるコンテナ輸送機能				連携課	
	意図(どういう 状態にしたいか)	飛島ふ頭東側において船舶大型化や老朽化への対策を進め、コンテナターミナルの取り扱い機能強化を図る。					
概要		整備場所: 飛島ふ頭 内容・規模: 東南アジア向けコンテナ貨物の増加やコンテナ船の大型化に対応するため、既存施設の老朽化対策と併せた水深15mへの増深改良 全体事業費: 713億円(令和5年度340億円から変更) 事業手法: 直轄事業、貸付金事業				事業 期間	平成28年度～令和11 年度
						根拠 法令等	
						実施義務	☐ 有 ☒ 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和6年度に実施した内容・結果	令和6年度の直轄事業の実施内容について国等と協議を行い、国がR2岸壁の改良工事を実施した。また、荷役機械整備についてはR2岸壁改良後の設置に向け、名古屋四日市国際港湾(株)と調整を行った。								
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	(6,483,400) 2,214,467	(7,925,120) 2,794,040	(7,183,380) 2,959,960	(2,627,600) 1,715,200	(1,244,000) 468,000	(1,692,000) 564,000	-	事業費の()は、国費負担分を含んだ金額である。
人件費	千円	10,550	7,146	7,020	6,930	5,187	1,034	-	令和6年度は、中航路における浚渫工事に着手したため、費用が増加した。
合計	千円	2,225,017	2,801,186	2,966,980	1,722,130	473,187	565,034	-	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
飛島ふ頭地区岸壁(水深15M)(改良)整備進捗状況(全6工程)	目標	3	4	4	4	4	4	4	下記項目のうち完了した工程数 ① 事業採択 ② 調査設計 ③ 工事着手 ④ R1岸壁改良 ⑤ R2岸壁改良 ⑥ 泊地整備	
	実績	3	3	3	4	4	4	-		
	【進行管理型】	事業進捗状況(6年度)			順調・やや遅れ・遅れ					
飛島ふ頭荷役機械整備進捗状況(全4工程)	目標	0	1	1	2	2	2	2	下記項目のうち完了した工程数 ① 設計・工場製作着手(R1岸壁) ② 据付(R1岸壁) ③ 設計・工場製作着手(R2岸壁) ④ 据付(R2岸壁)	
	実績	0	1	1	2	2	2	-		
	【進行管理型】	事業進捗状況(6年度)			順調・やや遅れ・遅れ					
令和6年度の事業進捗状況に対する評価			目標通り進んでいる。							
7年間の目標および実績に関する総括			-							
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？		○	コンテナ船の大型化が進んでおり、対応可能な港湾施設の整備の必要性は高いと考えている。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？		○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？		○	飛島ふ頭東側におけるコンテナターミナルの機能強化は、上位施策の「国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化」に資すると考えている。						
	期待どりの成果が得られているか？		○							
効率性	最小のコストとなっているか？		○	最も経済的な実施内容となるよう国と協議している。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	継続	7年度以降の方向性		判断理由
		成果	コスト	
		維持	維持	
		取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等				7年度以降の取組
R2岸壁での荷役を行いながら、岸壁の改良工事を進める必要がある。				直轄事業の実施内容等について国との協議を行うとともに、関係者と調整を行いながら進捗を図っていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力および産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	5年度事業・施策評価結果			責任者	建設部 推進課長	
施策名		国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化						
事務事業名		金城ふ頭地区ふ頭再編改良事業	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7921	
目的	対象(誰・何を)	大型船による完成自動車輸送機能					連携課	
	意図(どういう 状態にしたいか)	名古屋港における完成自動車の取扱機能について、金城ふ頭に集約・拠点化し、荷役の効率化を図る。						
概要		整備場所:金城ふ頭 内容・規模:非効率な荷役形態の改善および船舶の大型化への対応を図るための、施設利用の再編に合わせた、水深12mの国際物流ターミナルの整備 全体事業費:336億円 事業手法:直轄事業、起債事業					根拠 法令等	社会資本整備重点計画 法、名古屋港湾計画
							実施義務	☐ 有 ☒ 無
							関連 シート	

2 DO(実施)

令和6年度に実施した内容・結果	背後の用地を確保するため埋立造成の工事を行った。									
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備考(費用の増減理由等)	
事業費	千円	(4,025,000) 2,229,750	(4,810,300) 3,321,450	(6,052,100) 4,056,700	(4,215,500) 2,455,500	(881,300) 881,300	(708,677) 708,677	-	事業費の()は、国費負担分を含んだ金額である。	
人件費	千円	16,697	18,139	17,820	17,640	17,381	10,152	-	排水管設置工事の完了に伴い、費用が減少した。	
合計	千円	2,246,447	3,339,589	4,074,520	2,473,140	898,681	718,829	-		

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
金城ふ頭地区岸壁(水深12M)(新規)整備進捗状況(全5工程)	目標	3	3	5	5	－	－	－	以下の項目のうち完了した工程数 ① 事業採択 ② 調査設計 ③ 工事着手 ④ 新規岸壁整備 ⑤ 泊地整備 (令和4年度完了)	
	実績	3	3	3	5	－	－	－		
【進行管理型】		事業進捗状況(6年度)			順調 ・ やや遅れ ・ 遅れ					
金城ふ頭用地整備事業進捗状況(全4工程)	目標	2	2	2	3	3	3	3	以下の項目のうち完了した工程数 ① 調査設計 ② 護岸工事着手 ③ 護岸整備 ④ 埋立造成	
	実績	2	2	2	3	3	3	－		
【進行管理型】		事業進捗状況(6年度)			順調 やや遅れ ・ 遅れ					
令和6年度の事業進捗状況に対する評価			目標通り進んでいる。							
7年間の目標および実績に関する総括			－							
必要性・有効性・効率性の検証			評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？		○	自動車運搬船の大型化への対応や完成自動車取扱機能の集約・拠点化のため、必要性は高いと考えている。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？		○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？		○	金城ふ頭における完成自動車輸送の効率化は、上位施策の「国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化」に資すると考えている。						
	期待どりの成果が得られているか？		○							
効率性	最小のコストとなっているか？		○	コストが最小となるよう経済的な施工方法となるよう検討を行い、事業を進めている。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	7年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	目的を達成するための事業の必要性に中期経営計画策定時から変化がないため。
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等				7年度以降の取組
金城ふ頭の埋立造成について、受入土砂を安定的に確保する必要がある。				引き続き、受入土砂の調整を行いながら、埋立造成を進めていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	5年度事業・施策評価結果			責任者	政策企画部 海域調整担当課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		新たな土砂処分場の確保	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7969
目的	対象(誰・何を)	名古屋港で発生するしゅんせつ土砂				連携課	推進課
	意図(どういう状態にしたいか)	長期的かつ安定的に受け入れることができる処分場の確保を図る。				事業期間	平成18年度～
概要		名古屋港の港湾機能を維持強化していくために発生するしゅんせつ土砂を、長期的・安定的に受け入れることができる処分場を確保する必要がある。 国土交通省中部地方整備局が実施する新たな土砂処分場の確保について、国等の関係機関と連携しながら必要な手続きに取り組んでいくとともに護岸整備を推進する。				根拠法令等	港湾法52条
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和6年度に実施した内容・結果	令和6年度の直轄事業の実施内容について国と協議を行い、国が護岸整備工事を実施した。								
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	4,630,000	(9,839,651) 4,334,375	(12,077,000) 5,428,712	(13,045,000) 5,839,940	-	事業費の()は国費分を含んだ金額である。 前年並みの費用である。
人件費	千円	18,348	27,483	19,440	18,000	18,200	9,970	-	
合計	千円	18,348	27,483	4,649,440	4,352,375	5,446,912	5,849,910	-	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
新たな土砂処分場の確保 に向けた進捗状況 (全7工程)	目標	4	4	6	7	7	7	7	新たな土砂処分場の確保までに完了した工程数 ①漁業影響調査 ②環境影響評価手続きの開始 ③環境影響評価手続きの完了 ④港湾計画への位置づけ ⑤基金の拠出 ⑥護岸整備着手 ⑦護岸整備の推進		
	実績	3	4	6	7	7	7	-			
	【進行管理型】	事業進捗状況(6年度)			順調・やや遅れ・遅れ						
	目標										
	実績										
	事業進捗状況(6年度)										
令和6年度の事業進捗状況に対する評価				目標通り進んでいる。							
7年間の目標および実績に関する総括				-							
必要性・有効性・効率性の検証				評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？			○	安全かつ効率的な名古屋港の開発の観点から、本組合が積極的に関与すべき重要な事務事業である。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境に あっているか？			○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？			○	現処分場の受入容量を考慮すると、新たな土砂処分場を確保する必要がある。港内で発生するしゅんせつ土砂を、長 期的・安定的に処分することが可能になることで、名古屋港の港湾機能の強化・維持に向けて取り組むことが出来る。						
	期待どおりの成果が得られているか？			○							
効率性	最小のコストとなっているか？			○	最も経済的な実施内容となるよう国と協議している。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	7年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果	コスト	
		維持	維持	
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等				7年度以降の取組
しゅんせつ土砂の受け入れができるよう、関係者と調整しながら護岸整備の一部完成に向け工事を進める必要がある。				直轄事業の実施内容等について国と協議を行うとともに、関係者と調整を行いながら進捗を図っていく。

1 PLAN(目的・概要)

重施01事05

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	5年度事業・施策評価結果			責任者	政策企画部 次世代エネルギー 推進担当課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		カーボンニュートラルポート(CNP)形成の推進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7958
目的	対象(誰・何を)	名古屋港				連携課	企画創造課・環境課・計画課
	意図(どういう状態にしたいか)	カーボンニュートラルポート(以下「CNP」という)の形成を通じ、脱炭素社会の実現に貢献する。				事業期間	令和3年度～
概要		名古屋港の脱炭素化の実現に向け、港湾において発生している温室効果ガスの削減目標や、それを実現するために講じるべき取組、ロードマップ等を取りまとめたカーボンニュートラルポート形成計画(以下「CNP形成計画」という)を策定するとともに、次世代エネルギーの利活用拡大に向けた取組を進める。さらに、令和4年12月に施行された港湾法の一部を改正する法律に基づき、法定計画となる「港湾脱炭素化推進計画」を作成し、官民の連携による港湾の脱炭素化に取り組んでいく。				根拠法令等	港湾法
						実施義務	☒ 有 ☐ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和6年度に実施した内容・結果	学識経験者、経済団体、関係企業・団体、関係行政機関などで構成する名古屋港港湾脱炭素化推進協議会での議論を踏まえ、令和6年3月に法定計画である「名古屋港港湾脱炭素化推進計画」を策定・公表し、令和7年3月に計画の一部変更を行った。また、カーボンニュートラルを目指す技術・取組について、名古屋港に関係する民間事業者や地域の人々の理解を深めるとともに、名古屋港のCNP形成をより一層推進することを目的に、民間事業者の協力を得て、脱炭素促進・啓発イベントを開催した。								
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	8,800	28,750	25,915	40,963	－	名古屋港の脱炭素化を推進することを目的に、水素燃料電池に換装が可能な荷役機械等の導入に関する補助金制度を創設したため。
人件費	千円	0	0	18,000	31,500	31,850	32,900	－	
合計	千円	0	0	26,800	60,250	57,765	73,863	－	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
CNP形成の推進に向けた進捗状況 (全7工程)	目標	0	0	1	4	5	6	7	取組項目のうち実施した工程数 ① 利活用に係る基礎調査 ② CNP形成計画の策定 ③ 港湾脱炭素化推進計画の作成 ④ 普及・啓発イベントの開催 ⑤ 実証事業等の促進 ⑥ 名古屋港湾脱炭素化推進計画のフォローアップ(毎年度) ⑦ 名古屋港CNP形成プラットフォームにおける普及啓発イベントの開催		
	実績	0	0	1	4	5	6	－			
【進行管理型】	事業進捗状況(6年度)			順調 やや遅れ ・ 遅れ							
	目標										
	実績										
	事業進捗状況(6年度)										
令和6年度の事業進捗状況に対する評価				令和7年3月に名古屋港湾脱炭素化推進計画のフォローアップを行うとともに、普及啓発イベントの開催、港湾での水素利活用に係る実証事業に向けた検討など、目標としていた取組を達成することができた。							
7年間の目標および実績に関する総括				－							
必要性・有効性・効率性の検証				評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？			○	脱炭素社会の実現に貢献していくため、本港のCNP形成を推進し、国際競争力の強化・維持を図っていく必要がある。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？			○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？			○	名古屋港湾脱炭素化推進計画のフォローアップを行うとともに、脱炭素化に向けた技術や取組を紹介する等の普及啓発イベントを通じ、地域の脱炭素化に貢献していく。						
	期待どおりの成果が得られているか？			○							
効率性	最小のコストとなっているか？			○	適切な人員で対応し、最小限のコストで対応した。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	7年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果	コスト	
		維持	維持	
		取組及び資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等				7年度以降の取組
CNP形成の推進に向け、名古屋港港湾脱炭素化推進計画を関係者間で共有し、次世代エネルギー受入拠点の整備や温室効果ガス排出量の削減・吸収に向けた具体的な取組を進めていく必要がある。				名古屋港港湾脱炭素化推進計画の達成状況を確認・評価するとともに、コンテナターミナルにおける水素利活用に向けた実証事業や、港湾の脱炭素化に向けた普及啓発活動に取り組んでいく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	5年度事業・施策評価結果			責任者	政策企画部 計画課長
施策名							
事務事業名		LNGバンカリング拠点形成の支援	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7911
目的	対象(誰・何を)	LNGバンカリング拠点				連携課	
	意図(どういう 状態にしたいか)	形成できるよう支援していく。				事業 期間	令和元年度～
概要		世界的な海事分野における環境規制の強化に伴い、大気環境に与える影響が少ない船舶燃料のLNG化が進むことが予想される。こうしたことから、LNGバンカリング拠点形成に向けてLNG燃料船の寄港促進のための環境を整備していく。				根拠 法令等	
						実施義務	☐ 有 ☒ 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和6年度に実施した内容・結果	LNGバンカリング拠点形成に向けて、LNG燃料船及びLNG燃料供給船の動向や本港への配船、LNGバンカリングの今後の見通し等について、民間事業者と情報共有や協議を実施した。								
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	0	0	-	
人件費	千円	3,670	3,664	3,600	3,600	3,640	3,760	-	
合計	千円	3,670	3,664	3,600	3,600	3,640	3,760	-	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因
情報共有や協議の回数	目標	3	3	3	3	3	3	3	LNGバンカリングに関する情報共有や協議の回数	
	実績	3	7	5	3	3	3	-		
【単年度管理型】	事業進捗状況(6年度)		目標値を上回る 目標値をやや下回る		目標値どおり 目標値を下回る					
	目標									
	実績									
	事業進捗状況(6年度)									

令和6年度の事業進捗状況に対する評価		民間事業者と情報共有や協議を重ね、LNGバンカリングを取り巻く状況を把握することができた。								
7年間の目標および実績に関する総括		-								
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	LNGバンカリング拠点形成の支援は、大気環境に与える影響が少ないLNGを燃料とする船舶の入港を促進していく上で必要である。							
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○								
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	LNGバンカリング拠点形成の支援は、LNG燃料船およびLNG燃料供給船の寄港促進を図ることとなるため、港湾活動のグリーン化に貢献する。							
	期待どおりの成果が得られているか？	○								
効率性	最小のコストとなっているか？	○	適切な人員で対応し、最小のコストで事務を行った。							

4 ACTION(取組)

施策評価結果	7年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果	コスト	
		維持	維持	
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等				7年度以降の取組
引き続き、LNG燃料船等の寄港を促進するため、LNGバンカリング拠点形成支援の取組について関係者へ周知を図ることが必要である。				LNG燃料船およびLNG燃料供給船の名古屋港への配船の動向を注視しながら、さらなる寄港を促進するよう、関係者との情報共有や協議を図っていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	5年度事業・施策評価結果			責任者	政策企画部 企画創造課長
施策名				成果	コスト		
事務事業名		名古屋港の物流効率化に向けた情報通信技術の活用	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7906
目的	対象(誰・何を)	コンテナ物流				連携課	港営課
	意図(どうい う状態にしたいか)	情報通信技術の活用によりさらに効率化していく。				事業 期間	令和元年度～
概要		情報通信技術の活用により、コンテナターミナルの生産性向上、労働環境の改善および既存システムの充実・高度化について、関係者との情報共有や協議を実施する。				根拠 法令等	
						実施義務	☐ 有 ☒ 無
						関連 シート	

2 DO(実施)

令和6年度に実施した内容・結果	国におけるサイバーポートの機能改善や最新動向の情報収集を行うとともに、他港湾の取組等について情報収集、意見交換を行った。情報通信技術の活用については、名古屋港のターミナル事業者等による技術開発への協力、意見交換を行った。コンテナターミナルのサイバーセキュリティ強化については、事業者と連携対策会議の実施やサイバーセキュリティ演習へ参加するとともに、事業者への財政支援として、サイバーセキュリティ強化対策に対し補助金を交付した。								
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	5,775	5,610	5,885	7,480	30,330	64,000	-	補助金交付による増額
人件費	千円	3,670	3,664	3,600	3,600	12,740	13,160	-	
合計	千円	9,445	9,274	9,485	11,080	43,070	77,160	-	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
情報共有や協議の回数	目標	3	3	3	3	3	3	3	情報通信技術の活用に関する情報共有や協議の回数		
	実績	3	4	9	8	13	11	-			
【単年度管理型】	事業進捗状況(6年度)	目標値を上回る 目標値をやや下回る			目標値どおり 目標値を下回る						
	目標										
	実績										
	事業進捗状況(6年度)										
令和6年度の事業進捗状況に対する評価				サイバーポート等の取組についての情報収集や関係者との情報共有、意見交換の実施に加え、事業者と連携し、コンテナターミナルのサイバーセキュリティ強化に向けた対策や対応を積極的に進めた結果、目標を上回ることができた。							
7年間の目標および実績に関する総括				-							
必要性・有効性・効率性の検証				評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？			○	近年、情報通信技術の発展により、さまざまな分野においてデジタル化が進む中、本組合としても積極的に取り組んでいく必要がある。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？			○							
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？			○	情報通信技術を活用し、さらなる物流の効率化を図ることが本港の国際競争力につながる。						
	期待どおりの成果が得られているか？			○	積極的な情報共有、協議により、成果が得られている。						
効率性	最小のコストとなっているか？			○	国や民間事業者と情報交換しながら、効率的に進めていく。						

4 ACTION(取組)

施策評価結果	7年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果	コスト	
		維持	維持	
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等				7年度以降の取組
名古屋港の物流効率化に向けては、サイバーセキュリティを取り巻く環境変化も踏まえながら、官民が連携して取組を進めていく必要がある。				引き続き、サイバーポート等の取組について情報収集を行うとともに、関係者と協議を重ね情報通信技術の活用に向けて取り組んでいく。 サイバーセキュリティについては、事業者や国等と連携し、国が主催する演習などに事業者とともに参加するなど、引き続き官民一体となってサイバーセキュリティ確保に努めていく。

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	5年度事業・施策評価結果			責任者	政策企画部 企画創造課長	
施策名		国際産業戦略港湾の実現に向けた取組の強化						成果
事務事業名		愛知県内3港連携・伊勢湾連携の推進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7906	
目的	対象(誰・何を)	愛知県内3港(名古屋港、衣浦港、三河港)・伊勢湾の港(名古屋港、四日市港)					連携課	
	意図(どういう状態にしたいか)	連携した施策の実施により、物流機能を強化する。					事業期間	令和元年度～
概要		愛知県内3港(名古屋港・衣浦港・三河港)の連携による物流機能強化に努めるとともに、港湾運営会社と連携し、伊勢湾全体の港の国際競争力を高め、より一層利用される港となるよう情報共有やPRを実施する。					根拠法令等	
							実施義務	☐ 有 ☒ 無
							関連シート	

2 DO(実施)

令和6年度に実施した内容・結果		LNG/バンカリングにおけるインセンティブ、愛知県港湾物流ビジョン及び伊勢湾の港湾ビジョンに基づく取組、四日市港と連携した近隣自治体へのポートセールス、愛知県内3港の連携に関する検討を実施した。 令和6年7月の「第5回 中部圏・アンモニア社会実装推進会議」において、「中部圏水素・アンモニアサプライチェーン計画」を策定した。								
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備考(費用の増減理由等)	
事業費	千円	0	0	0	0	0	0	-		
人件費	千円	7,614	7,604	7,470	7,470	7,280	7,520	-		
合計	千円	7,614	7,604	7,470	7,470	7,280	7,520	-		

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因			
連携する施策数	目標	3	4	5	5	6	6	6	愛知県内3港や伊勢湾連携に関して実施する施策の数 ①LNG/バンカリングにおけるインセンティブの実施 ②愛知県港湾物流ビジョンに基づく取組 ③近隣自治体へのポートセールス ④伊勢湾の港湾ビジョンに基づく取組 ⑤愛知県内3港の連携に関する検討 ⑥さらなる連携施策について検討				
	実績	4	4	5	5	5	6	-					
【進行管理型】	事業進捗状況(6年度)			順調・やや遅れ・遅れ									
	目標												
	実績												
	事業進捗状況(6年度)												
令和6年度の事業進捗状況に対する評価				①～⑤の施策については継続して取り組む必要があり、今年度は予定通り実施した。 ⑥のさらなる連携施策として掲げていた「次世代エネルギーの効率的なサプライチェーンの構築」については、令和6年7月に開催された「第5回 中部圏・アンモニア社会実装推進会議」において、「中部圏水素・アンモニアサプライチェーン計画」を策定した。									
				-									
7年間の目標および実績に関する総括													
必要性・有効性・効率性の検証				評価	評価に関する説明								
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？			○	中部圏のもののづくり産業を支えていくためには、伊勢湾内の港湾の連携施策の推進が引き続き必要である。								
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？			○									
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？			○	連携施策に取り組むことで、本港の国際競争力強化につながる。								
	期待どおりの成果が得られているか？			○									
効率性	最小のコストとなっているか？			○	連携施策については、関係者で協力しながら効率的に取り組んでいる。								

4 ACTION(取組)

施策評価結果	7年度以降の方向性			判断理由
	継続	成果	コスト	
		維持	維持	
		取組および資源（財・人）の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等				7年度以降の取組
愛知県内3港連携・伊勢湾連携の推進し、より一層利用される港となるよう引き続き情報共有やPRを実施する必要がある。				今後も関係者と協議を重ねつつ、連携施策を実施し、その進捗状況の確認も継続して行う。

1 PLAN(目的・概要)

政策名		国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	5年度事業・施策評価結果			責任者	政策企画部 長期構想担当課長
施策名							
事務事業名		新たな長期構想の策定	-	-	-	連絡先	052-654-7998
目的	対象(誰・何を)	名古屋港				連携課	
	意図(どういう状態にしたいか)	新たな長期構想を策定し、名古屋港の持続的な発展を図ります。				事業期間	令和6年度～令和7年度
概要		名古屋港管理組合では、平成19年に概ね20年先を目標年次とする長期構想「名古屋港の針路」を策定し、さまざまな主体の諸活動の指針として活用し、多くの方々と共に将来目標の実現を目指してきた。近年、世界的な脱炭素化の推進やAI、IoTなど情報通信技術の進展など、名古屋港を取り巻く環境が大きく変化してきている。このような環境変化に対応していくため、新たな長期構想を検討する。				根拠法令等	
						実施義務	☐ 有 ☒ 無
						関連シート	

2 DO(実施)

令和6年度に実施した内容・結果	新たな長期構想の策定に向け、令和7年1月に有識者、経済団体、利用者及び関係行政機関で構成する「名古屋港長期構想検討委員会」を設置し、概ね20年から30年先(2050年頃)を見据えた新たな長期構想について検討を行った。								
コスト	単位	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円						11,789	-	
人件費	千円						37,600	-	
合計	千円						49,389	-	

3 CHECK(検証)

成果目標名		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	成果目標の説明・目標値の考え方	外部要因	
連携する施策数	目標						1	4	検討項目のうち完了した工程数 ①新たな長期構想の策定に向けた検討会の設置 ②パブリックコメントの実施 ③検討会における最終案の取りまとめ ④新たな長期構想の策定		
	実績						1	-			
【進行管理型】	事業進捗状況(6年度)			順調・ やや遅れ ・ 遅れ							
	目標										
	実績										
	事業進捗状況(6年度)										
令和6年度の事業進捗状況に対する評価		当初の予定どおり、名古屋港長期構想検討委員会を設置し、新たな長期構想の策定に向けて検討を開始した。									
7年間の目標および実績に関する総括		-									
必要性・有効性・効率性の検証		評価	評価に関する説明								
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か？	○	名古屋港の港湾管理者である本組合は、名古屋港を取り巻く環境変化に対応していくため、名古屋港の将来像や施策の方向性を示す長期構想を策定する必要がある。								
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか？	○									
有効性	事務事業の目的は、施策達成に貢献するか？	○	新たな長期構想において、名古屋港の将来像や施策の方向性を示すことが、本港の国際競争力強化に向けた具体の計画や行動につながる。								
	期待どおりの成果が得られているか？	○									
効率性	最小のコストとなっているか？	○	過去の調査や類似事例を参考にしており、効率的である。								

4 ACTION(取組)

施策評価結果	7年度以降の方向性			判断理由
		成果	コスト	
	継続	維持	維持	引き続き、令和7年度内の新たな長期構想の策定を目指し、関係者と議論を重ねていくため。
		取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。		
今後の課題等				7年度以降の取組
名古屋港の将来像や施策の方向性を示していくため、関係者の意見を踏まえて長期構想(中間案)を作成し、パブリックコメントの実施などにより広く意見を聞きながら、新たな長期構想を策定する必要がある。				引き続き、関係者の意見を踏まえて長期構想(中間案)を作成し、パブリックコメントの実施などにより広く意見を聴きながら、検討会で最終案を取りまとめ、それを基に新たな長期構想の策定をする。